

--	--	--	--	--

事業計画策定プロセスにみる待機児童対策 —

子ども・子育て支援 新制度の検証

～新制度の設計と事業化手法

——国・自治体の施策体系と待機児童・事業者からみたニーズ対応・課題～

- ◆新制度下の保育所・幼稚園・認定こども園等制度
 - 多様で複雑な制度と施設体系、助成・給付の仕組みへの対応
- ◆新制度と自治体—財政負担の増大、自治体間の格差拡大への懸念
- ◆待機児童対策としての新制度—新制度で保育園入園事情はどう変わるか
 - 保育所整備と地域型保育事業、企業等の参入傾向
- ◆最新データ「新制度に関する自治体の動向に関する調査」にみる待機児童対策としての新制度の課題

【講師陣】 村山 祐一 氏／保育研究所所長、加須福社会理事長(埼玉)
 日本保育学会評議員／元・帝京大学教職大学院教授
 普光院 亜紀 氏／保育園を考える親の会代表(東京)

2014年10月3日(金) 10:30～16:30 剛堂会館・会議室(東京・千代田区)

【参加要領】

- 会 場：剛堂会館・会議室
 東京都千代田区紀尾井町3-27
 TEL03-3234-7362 (案内図は申込後送付)
- 参加費(1名分)

	当日参加	メディア参加
行政・議員	21,000円	24,000円
一 般	31,000円	34,000円

メディア参加申込の方は研修会開催後にCD(講演音声収録)と資料及び請求書をお送り致します。当日参加で申込後にご都合が悪く欠席される場合にはメディア参加とさせていただきます。
- 支払方法：請求後の振込・郵便振替・当日払い
 みずほ銀行麹町支店 普通1159880
 三井住友銀行麹町支店 普通7411658
 三菱東京UFJ銀行神田支店 普通5829767
 郵便振替：00110-8-81660 口座名：(株)地域科学研究会
- 申込方法：下記の申込書に所要事項を記入の上送付下さい
 (FAX・郵送・メール等)
 請求書等書類が不要の方は開催日までに上記口座へ振込をお願いします
 (受講証/会場地図はFAX送信)。書類が必要な方には受講証と共に郵送します
 ですので到着後にお支払いをお願いします。領収書が必要な方には当日
 受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

お申し込み・お問い合わせ



東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106
 TEL03(3234)1231 FAX03(3234)4993 〒102-0082
<http://chiikikagaku-k.co.jp/>

【申込書】 FAX：03-3234-4993 Email：machi@chiikikagaku-k.co.jp 2014年 月 日

□研修会『子ども・子育て支援 新制度の検証』への参加

勤務先 (請求書等宛先名) _____ 連絡担当者 _____

所在地 _____ TEL _____

参加者氏名 _____ 所属部課役職名 _____ FAX _____

_____ Email _____

〈通信欄〉○を付けて下さい
 支払方法(請求後の振込・郵便振替・当日払い)
 必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)

※ご記入いただいた個人情報は、当会の活動(セミナー・出版等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。

時	講 義 内 容
<p>10:30</p> <p>13:00</p>	<p>新制度の設計と事業化方策—改善・見直しのポイントと待機児童対策 ～事業計画策定プロセスにみる国・自治体の対応策と待機児童対策、事業参入動向～ 保育研究所所長、加須福祉会理事長(埼玉) 村山 祐一 氏</p> <p>1. 新制度とは——子ども・子育て支援関連3法の全体像 (1) 子ども・子育て支援法の特徴—給付制度、給付認定、施設型給付と地域型保育給付、地域子ども・子育て支援事業等 (2) 改正認定こども園の特徴—現行認定こども園制度との違い (3) 関連法の改正—児童福祉法改正と児童手当法改正など 児福法24条1項(市町村の保育実施責任)と委託費、委託費と給付費の違い等</p> <p>2. 新制度下の保育所・幼稚園・認定こども園等制度の体系 (1) 多様で複雑な制度及び施設体系 (2) 幼稚園私学助成、保育所の市町村の委託費(負担金)と給付対象施設との違い</p> <p>3. 施設型等給付と公定価格——一元化の理念という視点から (1) 公定価格の基本的考え方と負担構造 (2) 公定価格の内容—その構造(基本額+加算額)と公定価格額(1・2・3号認定) (3) 保育所・幼稚園と認定こども園の比較検討</p> <p>4. 新制度と保育所・幼稚園・認定こども園の運営について (1) 新制度で現行の保育所・幼稚園運営の改善・拡充につながるのか? (2) 地域子ども・子育て支援事業と園運営 / (3) 地域子ども・子育て支援事業計画と保育所運営</p> <p>5. 公定価格と保育料——一元化の理念という視点から (1) 1号認定(3歳以上の幼稚園児等)と2号認定(3歳以上の保育)の比較検討 (2) 3号認定(3歳未満児の保育を必要とする子ども)の場合</p> <p>6. 新制度と自治体行政の課題 (1) 自治体の条例などの制定 (2) 認定・確認・審査・支払管理システムの電子化の導入(マイナンバー制度、総合合算制度との関連) (3) 地域子ども・子育て支援事業計画の作成と子ども子育て会議 (4) 現行補助金制度の廃止と給付制度導入、子ども子育て支援事業一括交付金制度の導入 (5) 自治体の財政負担と自治体間格差の拡大問題</p> <p>7. 待機児童対策としての新制度 (1) 保育所整備と地域型保育事業について (2) 企業・社会福祉法人の参入傾向と対策について</p> <div data-bbox="658 888 1317 1014" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>村山祐一氏プロフィール 1969年法政大学大学院社会科学研究所修士課程修了、社会福祉法人加須福祉会三俣保育園園長、鳥取大学教育学部教授、帝京大学文学部教授などを経て、現在、全国保育団体連絡会保育研究所所長、福祉法人加須福祉会理事長、日本保育学会評議員。保育行政や児童福祉に関する著書・論稿多数。</p> </div>
<p>14:00</p> <p>15:00</p>	<p>新制度で保育園入園事情(待機児童対策)はどう変わるのか ～「新制度に関する自治体の動向に関する調査」(最新データ)にみる実態から～ 保育園を考える親の会代表 普光院 亜紀 氏</p> <p>1. 認可制度の多様化で待機児童対策は可能か 2. 保護者が心配する「3才のカベ」とは 3. 待機児童数のカウント方法が統一される? 4. 望まれる適切な利用者支援 5. 児童相談所相談対応件数が激増する時代の児童家庭福祉施策</p> <div data-bbox="850 1197 1303 1333" style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>長年にわたり働く親の支援活動に携わり、国や自治体の保育所制度の委員会委員も務め、現在は大学で児童福祉を教える立場から見た新制度への期待と課題をお話しします。</p> </div> <div data-bbox="150 1410 1303 1593" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>保育園を考える親の会 保育園に子どもを通わせる保護者のネットワーク。1983年創会。首都圏を中心に、約400人の会員が会報や会員メーリングリストで交流し、仕事と子育てを支え合っている。編著書に『はじめての保育園』(主婦と生活社)、『働くママとパパの子育て110の知恵』(医学通信社)、『保護者の「ホンネ」がわかる本』(ひかりのくに保育ポケット新書)ほか。独自調査の自費出版『100都市保育力充実度チェック』(毎年発行/2012年度版が最新)。</p> </div>
<p>15:15</p> <p>16:30</p>	<p>〔質疑応答・意見交換〕 子ども・子育て支援新制度の活用方策と待機児童対策—来年度施行に向けて 進行：村山 祐一 氏 パネラー：普光院 亜紀 氏</p> <div data-bbox="150 1787 1303 1864" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>講師と参加者が平成27(2005)年度施行に向けた取組みと課題、待機児童対策等について情報交換を行う機会として設定しました。奮ってご参加下さい。</p> </div>